

令和7年度

施策及び事業案の概要

土木建築局

目 次

I	令和7年度当初予算案の概要	1
II	土木建築局における施策体系と主な施策	14
II-1	安全・安心を支える総合的な県土の強靱化	
	【取組方針】防災・減災対策の充実・強化	
1	災害に強い道路ネットワークの充実	15
2	総合的な河川防災対策の推進	16
3	地震・高潮対策の推進	17
4	土砂災害防止対策の推進	18
5	建築物・住宅の耐震化の促進	19
	【取組方針】安全で快適な交通環境づくりの推進	
6	放置艇対策の推進【一部新規】	20
7	交通安全施設等整備の推進	21
II-2	交流・連携を支えるネットワークの充実・強化	
	【取組方針】経済・物流を支える基盤の強化	
8	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	22
9	広島高速道路及び関連道路の整備推進	24
10	広島空港へのアクセス強化	26
	【取組方針】集客・交流機能の強化とブランド力向上	
11	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	27
12	広島空港の拠点性強化【一部新規】	28
13	みなとの賑わいづくりの促進	29
II-3	魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成	
	【取組方針】コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	
14	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	30
15	安全で魅力的なまちづくりの推進	31
16	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	32
17	ゆとりと潤いのある都市空間の創出	33
18	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	34
19	外国人材の円滑な住宅確保【新規】	35
20	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	36
	【取組方針】環境保全と循環社会の構築	
21	污水处理対策の推進	37

II-4	社会資本の適切な維持管理の推進	
22	効果的・効率的な維持管理の推進	38
23	計画的な県土保全対策の推進	39
II-5	広島デジフラ構想の推進	
24	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	40
II-6	計画的に推進するための取組	
	社会資本を支える担い手の確保・育成	
25	建設業担い手確保の推進【一部新規】	41
	多様な主体との連携	
26	ひろしまアダプト活動の推進	42
 (参考)		
	事業別一般会計歳出予算案内訳表	43

I 令和7年度当初予算案の概要

1 予算編成のポイント

- (1) 令和3年7月・8月豪雨等の被災地における再度災害防止対策に全力で取り組む。
- (2) 「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」が目指す県土の将来像を実現するため、物価高騰などの社会経済情勢の変化に適切に対応しながら、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を最大限活用し、「社会資本未来プラン」に基づく各施策を着実に推進する。

[施策Ⅰ] 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

- 防災・減災対策の充実・強化
- 安全で快適な交通環境づくりの推進

[施策Ⅱ] 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

- 経済・物流を支える基盤の強化
- 集客・交流機能の強化とブランド力向上

[施策Ⅲ] 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

- コンパクトで持続可能なまちづくりの推進
- 環境保全と循環型社会の構築

[共通施策] 社会資本の適切な維持管理の推進

- 修繕方針に基づく計画的なインフラ老朽化対策の推進

[効果を高めるための施策] 広島デジフラ構想の推進

デジタル技術を最大限活用したインフラマネジメントの推進

- D o b o X※の運用・機能拡張（官民連携によるサービスの充実等）
- BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工などi-Constructionの取組拡大
- 建設事業者等を対象としたデジタル人材の育成 等



※ D o b o Xとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX＝ドボックス

※ 令和7年度当初予算案、令和6年度2月補正予算案、令和6年度12月補正予算を一体的に編成

2 予算案規模

(1) 一般会計 **1,002億円** (前年度当初予算比 1.01倍)
 ※ (補正込み: **1,192億円** (前年度予算比 1.02倍))

(2) 特別会計 **159億円** (前年度当初予算比 0.78倍)
 ※ (補正込み: **163億円** (前年度予算比 0.81倍))

※端数切捨て

令和6年度12月補正予算及び2月補正予算案には、国補正対応分を計上(以下同様)

〔一般会計〕

(単位:百万円、%)

区 分	R6年度 当初 予算 A	R5年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R7年度 当初 予算案 D	R6年度 12月 補正 予算 E	R6年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
公共事業費	87,006	18,676	105,683	87,113	14,326	4,743	106,182	100	100
補助公共事業費	41,531	13,653	55,184	40,741	14,326	202	55,269	98	100
直轄事業負担金	10,964	5,023	15,987	10,940	0	4,540	15,480	100	97
単独建設事業費	13,620	0	13,620	13,506	0	0	13,506	99	99
維持修繕費	16,826	0	16,826	17,246	0	0	17,246	102	102
災害復旧事業費	4,065	0	4,065	4,680	0	0	4,680	115	115
その他事業費等	11,791	0	11,791	13,102	0	0	13,102	111	111
合 計	98,797	18,676	117,473	100,215	14,326	4,743	119,284	101	102

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

注2) R6年度2月補正予算案には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む

〔特別会計〕

(単位:百万円、%)

区 分	R6年度 当初 予算 A	R5年度 補正 予算 B	合計 C=A+B	R7年度 当初 予算案 D	R6年度 12月 補正 予算 E	R6年度 2月 補正 予算案 F	合計 G= D+E+F	当初 予算比 H=D/A	当初+ 補正 予算比 I=G/C
港湾特別整備事業費	13,303	0	13,303	9,386	0	0	9,386	71	71
県営住宅事業費	7,030	0	7,030	6,531	480	0	7,011	93	100
合 計	20,333	0	20,333	15,917	480	0	16,397	78	81

注1) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある

3 公共事業予算案規模（特別会計を含む）

令和7年度当初予算案 **904億円**（前年度当初予算比 1.00倍）

令和6年度補正予算（国補正対応分）を含め

1,099億円（前年度当初予算比 1.00倍）

※端数切捨て

〔総合計〕

（単位：百万円、%）

区分	R6年度 当初 予算	R5年度 補正 予算	合計	R7年度 当初 予算案	R6年度 12月 補正 予算	R6年度 2月 補正 予算案	合計	当初 予算比	当初+ 補正 予算比
	A	B	C=A+B	D	E	F	G= D+E+F	H=D/A	I=G/C
補助公共事業費	45,174	13,653	58,827	43,869	14,806	202	58,877	97	100
直轄事業負担金	10,964	5,023	15,988	10,940	0	4,540	15,480	100	97
単独公共事業費	30,648	0	30,648	30,943	0	0	30,943	101	101
小計	86,786	18,677	105,463	85,751	14,806	4,743	105,300	99	100
災害復旧事業費	4,065	0	4,065	4,680	0	0	4,680	115	115
合計	90,851	18,677	109,528	90,431	14,806	4,743	109,980	100	100

〔通常分、復旧・復興分の内訳〕

通常分	補助公共事業費	43,739	11,508	55,247	42,556	14,357	202	57,116	97	103
	直轄事業負担金	9,729	4,831	14,558	10,111	0	4,457	14,568	104	100
	単独公共事業費	30,648	0	30,648	30,943	0	0	30,943	101	101
	合計	84,115	16,339	100,453	83,610	14,357	4,659	102,626	99	102

復復 興旧 分・	補助公共事業費	1,435	2,145	3,580	1,313	449	0	1,761	91	49
	直轄事業負担金	1,237	193	1,429	829	0	83	913	67	64
	合計	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	80	53

注1) 特別会計上分を含む。

注2) 復旧・復興分は災害復旧事業費及び災害関連事業費。

注3) R6年度2月補正予算案には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注4) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

〔事業別予算案総括表〕

(単位：百万円、%)

区 分		R6年度 当初 予算	R5年度 補正 予算	合計	R7年度 当初 予算案	R6年度 12月 補正 予算	R6年度 2月 補正 予算案	合計	当初 予算比	当初+ 補正 予算比	
		A	B	C=A+B	D	E	F	G=D+E+F	H=D/A	I=G/C	
通常分	一般会計	道路	41,996	5,993	47,989	41,636	5,823	1,870	49,329	99	103
		河川	9,602	3,306	12,909	9,787	2,235	857	12,879	102	100
		砂防	9,466	3,498	12,964	8,916	3,808	223	12,946	94	100
		海岸	1,517	446	1,962	1,593	309	150	2,052	105	105
		港湾	8,207	2,798	11,004	8,782	1,184	1,575	11,541	107	105
		漁港	1,447	195	1,641	1,416	33	0	1,448	98	88
		街路・都市計画	5,155	104	5,259	5,079	486	△14	5,551	99	106
		公園	530	0	530	606	0	0	606	114	114
		空港	813	0	813	915	0	0	915	112	112
		総合維持修繕	532	0	532	532	0	0	532	100	100
		住宅	1,005	0	1,005	1,029	0	0	1,029	102	102
	小 計	80,270	16,339	96,608	80,291	13,877	4,659	98,827	100	102	
	特別会計	住宅	3,845	0	3,845	3,319	480	0	3,799	86	99
		小 計	3,845	0	3,845	3,319	480	0	3,799	86	99
合 計		84,115	16,339	100,453	83,610	14,357	4,659	102,626	99	102	

復旧・復興分	一般会計	河川	1,418	473	1,890	1,313	449	0	1,761	93	93
		砂防	1,254	1,865	3,119	829	0	83	913	66	29
		小 計	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	80	53
		合 計	2,671	2,338	5,009	2,142	449	83	2,674	80	53

注1) R6年度2月補正予算案には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注2) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

〔「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」活用状況〕

(単位：百万円、%)

区 分		R2年度 補正予算 【参考】	R3年度 補正予算 【参考】	R4年度 補正予算 【参考】	R5年度 補正予算 A	R6年度 12月補正予算 B	R6年度2月 補正予算案 C	合計 D=B+C	R5年度 予算比 E=D/A
一般会計	道路	8,936	4,156	4,054	3,998	3,436	1,067	4,503	113
	河川	4,792	3,623	3,317	3,400	2,655	857	3,512	103
	砂防	5,920	14,353	9,611	5,266	3,808	306	4,114	78
	海岸	477	883	385	393	309	150	459	117
	港湾	1,890	44	1,209	1,721	1,184	872	2,056	119
	漁港	176	159	303	195	0	0	0	0
	街路・都市計画	2,101	0	0	0	0	0	0	—
	公園	100	174	63	0	0	0	0	—
	小 計	24,392	23,390	18,942	14,973	11,391	3,252	14,643	98
特別会計	住宅	0	64	0	0	480	0	0	皆増
	小 計	0	64	0	0	480	0	0	皆増
合 計		24,392	23,454	18,942	14,973	11,871	3,252	15,123	101
うち通常分		16,896	11,721	11,911	13,100	10,971	3,648	14,619	112

注1) 本表は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金の再掲となっている。

注2) R6年度2月補正予算案には、R6年度12月補正予算の内示整理を含む。

注3) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

4 社会資本未来プランに基づく事業実施（公共事業）

（1）施策別の状況

（単位：百万円、％）

施 策		予算案 R6年度 12月補正予算・ 2月補正予算案 を含む	構成比
施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～		35,585	48
取 組 方 針	① 防災・減災対策の充実・強化	32,298	43
	② 安全で快適な交通環境づくりの推進	3,287	4
施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～		18,410	25
取 組 方 針	③ 経済・物流を支える基盤の強化	15,723	21
	④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上	2,687	4
施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～		11,011	15
取 組 方 針	⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進	10,185	14
	⑥ 環境保全と循環型社会の構築	826	1
小計（施策Ⅰ～Ⅲ）		65,006	87
その他（インフラ老朽化対策、除雪等）		9,352	13
合計		74,357	100

注1) 予算要求額は、補助公共事業費及び国直轄事業負担金を計上している。

注2) 複数の施策にまたがる事業の分類に当たっては、主として寄与する施策に計上している。

注3) 「①防災・減災対策の充実・強化」には、復旧・復興分を含む。

注4) 端数処理の関係で積み上げ数値と総額が異なる場合等がある。

(2) 取組方針別の主な事業箇所

(単位:百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針① 防災・減災対策の充実・強化

道路	(国)184号(尾道拡幅)	265	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(主)呉平谷線(上二河～此原)	1,336	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(一)弁財天加計線(土居)	489	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
道路	(一)津之郷山守線(福山西環状線)	1,001	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北)	112	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
街路	(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)	356	災害等有事の際の緊急車両の円滑な通行に資する緊急輸送道路の整備
道路	(国)186号(浅原)	84	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)183号(熊野)	75	落石等から安全な道路交通を確保するための法面对策
道路	(国)487号(早瀬大橋)	1,995	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための橋梁耐震補強
道路	(国)375号(作木)	80	緊急輸送道路上の安全な交通を確保するための道路冠水対策
河川	京橋川・猿猴川	252	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
河川	手城川	284	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	内神川	578	洪水被害防止のための放水路の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

河川	中畑川	773	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	尾崎川	149	洪水被害防止のための排水機場の整備
河川	本川	368	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川	多治比川	1,365	洪水被害防止のための護岸等の整備
河川 [直轄]	太田川	1,312	洪水・高潮被害防止のための築堤・護岸
砂防	中小坪川	116	土砂災害防止のための砂防堰堤の整備
砂防	川手中地区	110	土砂災害防止のための法面对策
砂防 [直轄]	広島西部山系・安芸南部山系	1,850	国が実施する砂防堰堤工などの土石流対策
海岸	広島港海岸廿日市南・江波地区	263	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸	尾道系崎港海岸機織地区	63	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備
海岸 [直轄]	広島港海岸中央西・東地区	446	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備(地震対策)
港湾	尾道系崎港松浜地区	219	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する岸壁及び防災緑地の整備
港湾 [直轄]	広島港宇品地区	149	災害等有事の際の緊急物資の円滑な輸送に資する耐震強化岸壁の整備
漁港	草津漁港草津地区	263	巨大地震に対する漁港施設の安全性を確保するための耐震強化棧橋の整備
漁港	横田漁港海岸	210	高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防等の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄] 事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅰ 安全・安心な県土づくり ～ 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化 ～

取組方針② 安全で快適な交通環境づくりの推進

道路	(国)182号(油木～安田)	16	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)183号(平子)	53	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)432号(中河内)	105	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)486号(父石～目崎)	272	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(国)375号(十日市南)	68	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(主)吉田豊栄線(戸島)	49	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
道路	(一)乙瀬小方線(御園)	158	通学路の安全確保のための交通安全施設の整備
港湾	尾道糸崎港山波地区	93	小型船だまりのための係留施設の整備
港湾	須波港須波地区	63	船舶の安全航行のための港湾施設の整備
港湾	大西港大西地区	52	島嶼部を結ぶ生活航路の維持のための係留施設の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針③ 経済・物流を支える基盤の強化

道路	(国)486号(新市府中拡幅)	817	府中市内と福山市内とを結ぶアクセス道路の整備
道路	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	210	広島市・熊野町方面から広島空港へのアクセス道路の整備
道路	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,653	福山市南西部方面から福山市内へのアクセス道路の整備
道路	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	158	尾道市方面から府中市方面へのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)	1,103	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
街路	(都)栗柄広谷線(高木)	10	府中市方面から福山西ICへのアクセス道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号広島南道路(明神高架)	1,130	広島都市圏を東西に貫く物流交通の根幹をなす道路の整備
道路 [直轄]	(国)2号福山道路	1,433	福山都市圏の道路ネットワークの根幹をなす道路の整備
港湾	広島港五日市地区～廿日市地区(Ⅱ期)	2,234	広島市域から広島港廿日市地区への臨港道路の4車線化
港湾	広島港江波地区	71	企業と連携し産業振興を図るための臨港道路の整備
港湾	大竹港東栄地区	240	国道2号から大竹港への臨港道路の整備
港湾 [直轄]	広島港出島地区	1,513	地域産業の国際競争力を強化するための岸壁及び泊地等の整備
港湾 [直轄]	福山港箕島地区	658	輸送船の大型化に対応する岸壁及び泊地の整備
港湾 [直轄]	尾道糸崎港機織地区	200	効率的な輸送を確保するための航路の整備

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(単位:百万円)

施策Ⅱ 県の強みを生かした県土づくり ～ 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化 ～

取組方針④ 集客・交流機能の強化とブランド力向上

道路	(国)183号(三次拡幅)	311	湯本豪一記念日本妖怪博物館等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(竹原バイパス)	172	竹原町並み保存地区等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)487号(中郷)	41	第1術科学学校等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(国)432号(賀茂バイパス)	45	せら夢公園等の観光施設へのアクセス道路の整備
道路	(一)比婆山公園線(上尺田～上)	52	比婆道後帝釈国定公園等へのアクセス道路の整備
道路	(一)廿日市環状線(上平良～佐方)	425	開発中の大規模観光交流施設へのアクセス道路の整備
港湾	厳島港宮島口地区	296	宮島の玄関口に相応しい臨港道路などの港湾施設の整備
港湾	福山港原北地区	104	鞆の観光を振興する港湾施設の整備
港湾	広島港五日市地区	52	広島臨海部における緑地の整備
空港 [直轄]	広島空港	819	空港の利便性向上のための施設更新等

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄] 事業については負担金ベースで記載

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑤ コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

道路	(国)375号(御園宇バイパス)	809	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(主)大竹湯来線(玖波)	21	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	680	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
道路	(一)加茂福山線(横尾)	183	交通渋滞を緩和し都市基盤を支える道路の整備
街路	(都)上寺家下見線(西条東～寺家)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)忠海中央線(忠海中町二丁目)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	(都)上野公園線(東本町)	105	安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成
街路	広島市東部地区連続立体交差事業	2,324	市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化
道路	(国)314号(東城バイパス)	111	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)375号(引宇根)	262	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(国)433号(豊平バイパス)	422	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)吉舎油木線(長者原)	94	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
道路	(主)千代田八千代線(畑)	283	中山間地域の自立を支える生活交通の確保

道路	(一)大田木ノ江線(古本～天満)	20	中山間地域の自立を支える生活交通の確保
港湾	広島港坂地区	238	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
港湾	生口港洲江地区	63	地域の賑わいづくりを支える港湾施設の整備
住宅	県営鯉港住宅	1,124	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営熊野住宅(南ブロック)	204	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保
住宅	県営向ヶ丘住宅	157	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

(単位:百万円)

施策Ⅲ 魅力ある持続可能な県土づくり ～ 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成 ～

取組方針⑥ 環境保全と循環型社会の構築

港湾	広島港出島地区	500	建設副産物の有効活用
港湾	尾道糸崎港貝野地区	200	建設副産物の有効活用

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

(3) 供用(完了)予定の主な事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体 事業費	要求額
道路	(主)東広島向原線(正力)(東広島市)	道路改良	974	350
道路	(主)千代田八千代線(畑)(北広島町)	道路改良	1,450	283
道路	(一)三原本郷線(大西)(三原市)	道路改良	2,260	315
道路	(一)加茂油木線(東免2)(福山市)	道路改良	873	304
道路	(一)瀬野呉線(下深原～上深原)(熊野町)	道路改良	1,700	454
街路	(都)坂中央線(坂西)(坂町)	道路改良	1,753	32
砂防	日南川(三次市)	堰堤工	465	42
砂防	宮本地区(福山市)	法面对策工	351	21
海岸	尾道糸崎港海岸機織地区	堤防(補強)、 護岸(改良)工	1,868	63

(4) 主な新規事業

(単位:百万円)

区分	箇所	事業概要	全体 事業費	要求額
港湾	尾道糸崎港内港地区	ターミナル及び 緑地の整備	850	172

注1)全体事業費については、現時点での見込みである。

※金額は、令和7年度当初予算要求額+令和6年度12月補正予算+令和6年度2月補正予算要求額
※県事業については事業費ベース、[直轄]事業については負担金ベースで記載

Ⅱ 土木建築局における施策体系と主な施策

施策体系	番号	令和7年度の主な施策	担当課
Ⅱ-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化			
【取組方針】 防災・減災対策の充実・強化			
	1	災害に強い道路ネットワークの充実	道路整備課 都市環境整備課
	2	総合的な河川防災対策の推進	河川課
	3	地震・高潮対策の推進	河川課 港湾漁港整備課
	4	土砂災害防止対策の推進	砂防課
	5	建築物・住宅の耐震化の促進	建築課
【取組方針】 安全で快適な交通環境づくりの推進			
	6	放置艇対策の推進【一部新規】	道路河川管理課 港湾振興課
	7	交通安全施設等整備の推進	道路整備課
Ⅱ-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化			
【取組方針】 経済・物流を支える基盤の強化			
	8	新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化	道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	9	広島高速道路及び関連道路の整備推進	道路企画課 道路整備課
	10	広島空港へのアクセス強化	道路企画課 道路整備課
【取組方針】 集客・交流機能の強化とブランド力向上			
	11	観光周遊を促進する道路ネットワークの強化	道路企画課 道路整備課
	12	広島空港の拠点性強化【一部新規】	空港振興課
	13	みなとの賑わいづくりの促進	港湾漁港整備課
Ⅱ-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成			
【取組方針】 コンパクトで持続可能なまちづくりの推進			
	14	コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進	道路整備課 都市環境整備課
	15	安全で魅力的なまちづくりの推進	都市計画課 住宅課
	16	交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進	都市環境整備課
	17	ゆとりと潤いのある都市空間の創出	都市環境整備課
	18	誰にでもやさしい安心した暮らしの確保	住宅課
	19	外国人材の円滑な住宅確保【新規】	住宅課
	20	移住定住に向けた空き家の有効活用の促進	住宅課
【取組方針】 環境保全と循環型社会の構築			
	21	汚水処理対策の推進	港湾漁港整備課 都市環境整備課
Ⅱ-4 社会資本の適切な維持管理の推進			
	22	効果的・効率的な維持管理の推進	技術企画課 道路整備課 河川課 砂防課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
	23	計画的な県土保全対策の推進	道路整備課 河川課
Ⅱ-5 広島デジフラ構想の推進			
	24	デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進	建設DX担当
Ⅱ-6 計画的に推進するための取組			
社会資本を支える担い手の確保・育成			
	25	建設業担い手確保の推進【一部新規】	建設産業課 技術企画課 建設DX担当
多様な主体との連携			
	26	ひろしまアダプト活動の推進	道路河川管理課

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化

II-1 安全・安心を支える総合的な県土の強靱化
防災・減災対策の充実・強化

課名：道路整備課 都市環境整備課
担当者：下隠俊作 伊達雅弘
電話：3896 4124

1 災害に強い道路ネットワークの充実

1 ねらい

平成30年7月豪雨災害や東日本大震災、熊本地震、能登半島地震等を踏まえ、大規模災害の発生に備えた社会インフラの整備として、災害時の緊急車両の迅速かつ円滑な災害支援活動を確保するため、緊急輸送道路の機能強化や災害対応能力の向上に資する道路ネットワークの多重性・代替性の確保を計画的に推進する。

2 事業の概要

(1) 道路改良

防災拠点等を効率的に連絡し、緊急輸送道路ネットワーク等の機能強化を図る。

(2) 橋梁耐震補強

大規模地震時においても、物資の輸送・救命活動が迅速に行えるよう、緊急輸送道路上の橋梁について、耐震性能の向上、補強対策を計画的に推進する。



【法面对策の整備事例】

(3) 法面对策

「今後の法面对策のあり方検討会」においてとりまとめられた法面整備方針に基づき、対策が必要と判断された箇所について、落石等による災害から道路交通の安全を確保するための対策を計画的に実施する。

3 令和7年度の予算額（令和6年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容及び主な事業箇所	予算額	
災害時に機能する道路ネットワークの機能強化	道路改良等	(国) 184号(栗原北)	265,000
		(主) 呉平谷線(上二河)	1,336,000
		(一) 弁財天加計線(土居)	489,000
		(一) 津之郷山守線(福山西環状線)	1,001,000
		(国) 375号(作木)〔冠水対策〕	80,000
		(都) 焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘) (都) 焼山押込線(焼山北)	467,240
	橋梁耐震補強	(国) 487号(早瀬大橋)	1,995,000
		(国) 186号(翠橋)	168,500
	法面对策	(国) 186号(飯山～栗栖)	105,000
		(国) 186号(浅原)	84,000
		(国) 433号(加計)	74,000
		(国) 432号(入野～小田)	84,000
		(国) 432号(中河内)	47,000
		(国) 183号(熊野)	75,000
		(主) 大崎上島循環線(沖浦) (主) 三原東城線(牧～永野)	42,000 93,450

2 総合的な河川防災対策の推進

1 ねらい

令和3年7月・8月豪雨等による災害の発生など、気候変動による豪雨等が激甚化・頻発化している中、河川の氾濫による浸水被害を防止・軽減するため、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策の充実・強化を図る。さらに、事前防災を加速するため、流域全体のあらゆる関係者が協働して治水対策を行う「流域治水」を強力に推進し、多様な主体の様々な取組を流域一体となって進めていく。

2 事業の概要

(1) 洪水・高潮による社会経済被害の最小化に向けた河川整備

「令和3年豪雨改良復旧プロジェクト」などの再度災害防止を最優先とし、人口・資産の集積状況や重要施設の立地等を踏まえた実施箇所の重点化を図り効果的に河川整備を行うとともに、流域治水における事前防災対策を一層推進する。

(2) 施設機能を適切に発揮させるための維持管理

堤防・護岸やダムなど河川管理施設の計画的な維持・修繕等を行うとともに、河川の流下能力を適切に維持するため堆積土・樹木の除去を行うなど、既存施設の機能を適切に発揮させる。

(3) 逃げ遅れゼロに向けた防災情報の提供

きめ細かな水害リスク情報の提供や、居住地における水害リスクを正しく理解してもらう取組など、住民の主体的な避難行動につながるソフト対策の充実・強化を図る。



再度災害防止対策（竹原市：本川）



地震・高潮対策（広島市南区：猿猴川）



河川監視カメラ（三次市：馬洗川）

3 令和7年度の予算額（令和6年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区分	事業内容	事業箇所	予算額
国直轄事業	太田川、芦田川などの改修等		2,256,669
補助公共事業	被災河川の改良復旧	三津大川 1箇所	28,742
	被災河川の改良復旧	本川、多治比川 2箇所	5,055,700 〔うち、ソフト対策分〕
	河川改修	内神川、手城川など 22箇所	
	排水機場の設備更新等	手城川排水機場など 11箇所	
	地震・高潮対策	京橋川・猿猴川など 4箇所	462,000
	ダムの設備更新等	魚切ダムなど 6箇所	525,252
単独建設事業	局所的な河川改修	馬洗川など 80箇所	2,456,100
単独維持修繕事業	河道内の堆積土・樹木等の除去		1,725,000
	老朽護岸の修繕等		2,130,514
合 計			14,639,977

3 地震・高潮対策の推進

1 ねらい

人口・資産が集中する本県の沿岸域は、高潮や波浪等によって度重なる被害を受けてきた。

このため、東日本大震災を踏まえた国による防災対策の方針に基づき、本県においても適切な対応を図っていくとともに、計画的かつ効率的に地震・高潮対策を進め、「安全・安心」を実感できる地域づくりを推進する。

2 事業の概要

(1) 河川事業

広島市等の臨海都市部における地震・高潮等による被害が発生するおそれのある地域において、早期に背後地の安全を確保するために堤防、護岸を計画的に整備する。

(国直轄事業：天満川など) (補助公共事業：京橋川・猿猴川など4河川)

(2) 海岸事業

海岸整備等の指針である「広島沿岸海岸保全基本計画」に基づき、過去に浸水実績のある海岸やゼロメートル市街地を防護する海岸堤防等を計画的に整備する。

(国直轄事業：広島港海岸〔中央西・中央東地区〕)

(補助公共事業：広島港海岸、尾道糸崎港海岸、横田漁港海岸、柿ノ浦海岸など18海岸)



京橋川耐震対策工事実施状況



尾道糸崎港海岸堤防

3 令和7年度の予算額 (令和6年度12月補正及び2月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位：千円)

区 分		事 業 内 容	予 算 額	
河川事業	国直轄事業	天満川など	2,256,669 ※直轄河川事業の全体額を計上	
	補助公共事業	京橋川・猿猴川など4河川 (護岸等)	462,000	
海岸事業	国直轄事業	広島港海岸	446,000	
	補助公共事業	港湾海岸	広島港海岸など11海岸 (護岸等)	1,321,000
		漁港海岸	横田漁港海岸など4海岸 (護岸等)	351,750
		建設海岸	柿ノ浦海岸など3海岸 (護岸等)	182,700
合 計			5,020,119	

4 土砂災害防止対策の推進

1 ねらい

平成30年7月豪雨の被災地における再度災害防止に最優先で取り組む。また、今後も激甚化が懸念される土砂災害から県民の命と暮らしを守るため、効果的なハード対策を着実に進めつつ、既存施設を適切に維持管理するとともに、県民一人ひとりの適切な避難行動につながるソフト対策を推進する。

2 事業の概要

(1) 土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）

- ア 平成30年7月豪雨災害の被災地域における再度災害防止対策を最優先に実施
- イ 防災拠点や住宅密集地、インフラ・ライフラインの保全など事前防災を計画的に推進

(2) 適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）

- ア 将来にわたり土砂災害警戒区域等の指定効果が継続する取組を推進
- イ きめ細かな災害リスク情報の提供及び住民理解の促進に資する取組を推進
- ウ 土砂災害啓発・伝承プロジェクト等の効果的な啓発事業を推進

(3) 土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）

- ア 修繕方針に基づく計画的な老朽化対策の推進



通常砂防事業（再度災害防止事業）
（広島市 青防川）



通常砂防事業
（府中市 大畔谷川）



急傾斜地崩壊対策事業
（廿日市市 篠尾地区）

3 令和7年度の予算額（令和6年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容		予 算 額
土砂災害防止施設の着実かつ効果的な整備の推進（ハード対策）	国直轄事業	広島西部山系等における土砂災害対策	1,849,866
	県事業	被災地域及び防災拠点や住宅密集地等を保全する土砂災害対策	10,225,950
適切な避難行動につながる取組の推進（ソフト対策）	施設整備等による地形改変箇所における土砂災害警戒区域等の見直し等		204,750
	情報提供システムの充実等		114,450
土砂災害防止施設の適切な維持管理の推進（老朽化対策）	砂防施設の修繕、改築等		1,463,582
合 計			13,858,598

5 建築物・住宅の耐震化の促進

1 ねらい

大規模地震発生時において倒壊により多数の死傷者が発生する恐れがある大規模建築物、早期の救助・復旧活動に関係する広域緊急輸送道路沿道建築物、居住者の生命、身体及び財産の保護に重要な住宅について、建築物所有者のコスト低減につながる支援を行うことにより、これら耐震化の促進を図る。

2 事業の概要

(1) 大規模建築物

民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 不特定多数の者が利用する建築物及び避難弱者が利用する建築物等のうち一定規模※以上のもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

※ 店舗やホテルの場合、3階（地階を含む。）以上、かつ床面積の合計5,000㎡以上

(2) 広域緊急輸送道路沿道建築物

耐震診断を行う民間建築物所有者への補助、民間建築物所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 広島県緊急輸送道路ネットワーク計画に定める緊急輸送道路のうち、広域的な災害支援に資する路線の沿道建築物で、道路閉塞を引き起こす高さがあるもの（ただし、昭和56年5月以前に着工された建築物に限る。）

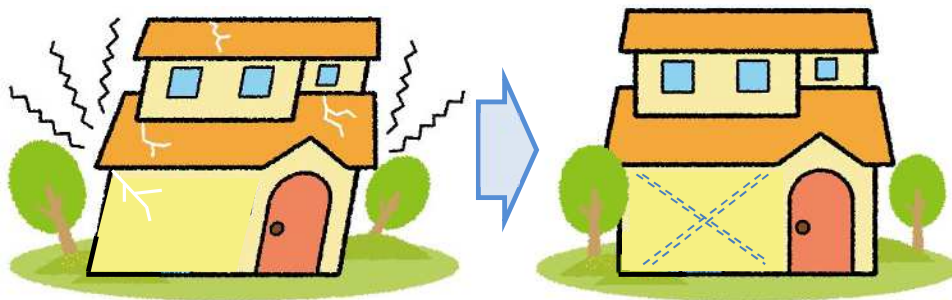
(3) 住宅

民間住宅所有者による耐震改修（建替・除却を含む。）を支援する市町への補助を行う。

【対象】 木造戸建住宅（ただし、昭和56年5月以前に着工されたものに限る。）

※対象予定市町名

広島市、呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市、大竹市、東広島市、廿日市市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、神石高原町（以上18市町）



耐震改修による補強のイメージ

3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
大規模建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	63,587
広域緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	120,721
	耐震診断を行う所有者への補助	3,405
住宅の耐震化の促進	所有者による耐震改修を支援する市町への補助	143,500
合 計		331,213

6 放置艇対策の推進 一部新規

1 ねらい

公有水面に係留されているプレジャーボート等の放置艇に対する規制強化及び所有者の意識改革を進めることにより、災害時の放置艇流出被害の防止及び係留保管の秩序の確立による公有水面利用の適正化を図る。

2 事業の概要

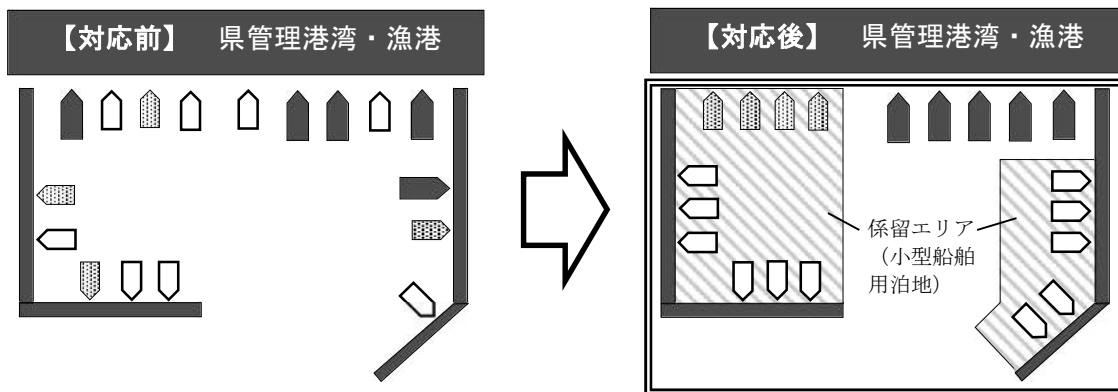
県管理水域に無許可で係留されている放置艇（R4年度調査結果 約6,300隻）について、「放置艇解消のための基本方針」に基づき、県管理港湾・漁港の余裕水域への係留許可手続（小型船舶用泊地の使用許可）※1による放置艇から許可艇への転換、放置艇所有者への移動・撤去の指導や所有者不明船の廃船処理により、放置艇の解消を図る。

小型船舶用泊地の許可艇については、条例※2に基づき、令和7年度から使用料徴収を開始する。

※1 漁業活動や周辺環境に支障がなく、安全性などの要件を満たす場合に、係留を認めることができる。

※2 広島県港湾施設管理条例及び広島県漁港管理条例

<小型船舶用泊地の指定による放置艇対策のイメージ>



■ 漁船 ▨ 遊漁船 □ プレジャーボート

二重線の区域内を禁止区域に指定し、斜線の区域内に係留を許可する。

3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
放置艇撤去指導等	① 放置艇所有者に対する撤去指導等 ② 強制的移動措置（行政代執行）	5,472
	所有者不明船の廃船処理	22,577
	係船環等の整備・維持管理等【新規】	2,900
合 計		30,949

7 交通安全施設等整備の推進

1 ねらい

学校に通う児童、高齢者や障害者をはじめとする誰もが安全で安心して活動できる生活空間を形成するため、通学路の安全確保、歩行空間のバリアフリー化、交通事故の対策など、安全で快適な道路空間の形成を推進する。

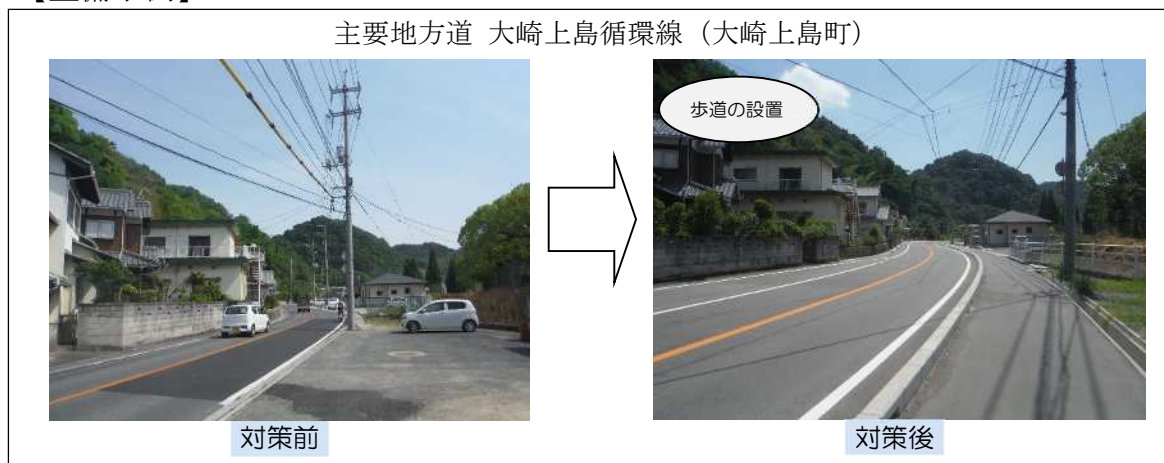
特に通学路については、令和3年6月に発生した千葉県八街市での交通事故を受け、教育委員会や警察等の関係機関と連携して実施した通学路合同点検の結果を踏まえて、地域の実情に対応した効果的な対策に取り組む。

2 事業の概要

道路空間の安全を確保するため、令和3年度に実施した通学路合同点検の結果を踏まえた対策箇所などにおいて、令和4年度に創設された個別補助制度を最大限に活用し、歩道の整備や防護柵・標識等の設置を推進する。

また、安全かつ円滑な交通環境の確保を目的とした区画線については、道路巡視時に取得した画像をAI解析することで区画線の剥離状況を定量的に把握するとともに、その他の新技術も活用しながら、効果的・効率的に更新を行う。

【整備事例】



3 令和7年度の予算額（令和6年度12月補正及び2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
交通安全施設等整備の推進	(国) 182号（油木～安田）	15,700
	(国) 183号（西城町平子）	52,500
	(国) 432号（河内町中河内）	104,900
	(国) 375号（十日市南）	68,200
	(国) 486号（父石～目崎）	271,900
	(主) 東広島本郷忠海線（高屋町高屋東）	73,500
	(主) 吉田豊栄線（向原町戸島）	48,800
	(主) 世羅甲田線（賀茂）	78,700
	(一) 乙瀬小方線（御園）	157,500

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化

II-2 交流・連携を支えるネットワークの充実・強化
経済・物流を支える基盤の強化

課 名：道路企画課 道路整備課 港湾漁港整備課 都市環境整備課
担当者：南 博高 下隠俊作 前原 勇 伊達雅弘
電 話：3890 3896 4002 4124

8 新たな経済成長を支える物流基盤の充実・強化

1 ねらい

本県の新たな経済成長への挑戦を支えるため、アジアの経済成長や国際化の進展に合わせたグローバルゲートウェイ機能の強化を図る。

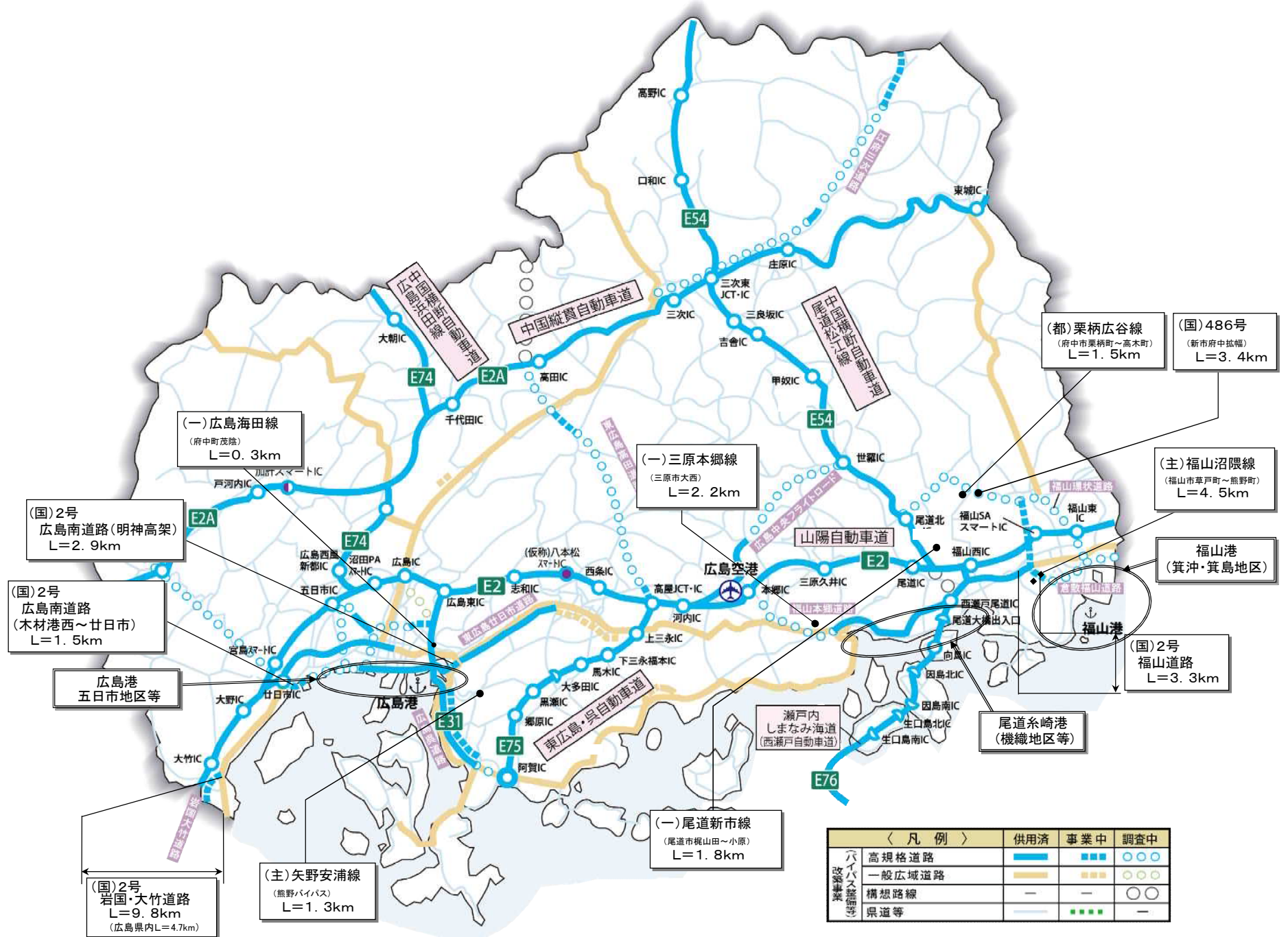
また、本県の強みである井桁状の高速道路ネットワークを活かしたICアクセス道路の整備、高速道路ネットワークとグローバルゲートウェイや産業集積地をつなぐ広域交通ネットワークの強化などにより、企業活動を支え、生産性向上に資する物流基盤の充実・強化を推進する。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額

(令和6年度12月補正及び2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
生産性の向上 など企業活動 を支える物流 基盤の充実	広島都市圏における高速交通体系の確立	
	広島高速道路公社出資金・貸付金 (広島高速5号線(東部線))	1,775,000
	(一) 広島海田線(高速関連)	119,000
	物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築	
	(国)2号(福山道路、広島南道路(明神高架、 木材港西～廿日市)、岩国・大竹道路) [国直轄事業負担金]	3,300,000
	(国)486号(新市府中拡幅)	817,000
	(主)矢野安浦線(熊野バイパス)	210,000
	(主)福山沼隈線(草戸～熊野)	3,653,000
	(一)三原本郷線(大西)	315,000
	(一)尾道新市線(梶山田～小原)	158,000
	(都)栗柄広谷線(栗柄～高木) (都)栗柄広谷線(高木)	1,113,880
	国際物流拠点港湾における物流基盤の充実・強化	
	広島港(出島地区、五日市地区等) [国直轄事業負担金含む]	6,062,053
	福山港(箕沖・箕島地区)、 尾道糸崎港(機織地区) [国直轄事業負担金含む]	1,048,000



(一) 広島海田線
(府中町茂原)
L=0.3km

(国) 2号
広島南道路(明神高架)
L=2.9km

(国) 2号
広島南道路
(木材港西~廿日市)
L=1.5km

広島港
五日市地区等

(国) 2号
岩国・大竹道路
L=9.8km
(広島県内L=4.7km)

(主) 矢野安浦線
(熊野バイパス)
L=1.3km

(一) 三原本郷線
(三原市大西)
L=2.2km

(一) 尾道新市線
(尾道市梶山田~小原)
L=1.8km

(都) 栗柄谷線
(府中市栗柄町~高木町)
L=1.5km

(国) 486号
(新市府中拡幅)
L=3.4km

(主) 福山沼隈線
(福山市華戸町~熊野町)
L=4.5km

福山港
(箕沖・箕島地区)

(国) 2号
福山道路
L=3.3km

尾道系崎港
(機織地区等)

〈 凡 例 〉		供用済	事業中	調査中
バイパス 改築事業	高規格道路	——	■■■	○○○
	一般広域道路	——	■■■	○○○
	構想路線	——	——	○○○
	県道等	——	■■■	——
		——	■■■	○○○

9 広島高速道路及び関連道路の整備推進

1 ねらい

広島都市圏が、中四国地方の中核都市として、更に拠点性を高めていくためには、定時性・高速性に優れた道路網の整備が緊急の課題となっている。

このため、広島都市圏の自動車専用道路網を構成する路線について「指定都市高速道路」として、段階的に整備を進めることとしている。

令和7年度は、引き続き、広島高速5号線の整備を促進するとともに、広島高速2号線大州出入路へのアクセス道路である一般県道広島海田線の整備を推進する。

2 事業の概要

(1) 広島高速道路

概 要	広島高速5号線（東部線）
事業区間	東区温品町～東区二葉の里3丁目
延 長	約4.0km
道路の基本構造	設計速度60km/h、暫定2車線
事業期間	平成12年度～
令和7年度事業費	7,100百万円
令和7年度事業内容	トンネル工、橋梁工等

(2) 関連道路

概 要	一般県道 広島海田線
事業区間	安芸郡府中町茂陰2丁目
延 長	約0.3km
道路の基本構造	設計速度60km/h、4車線
事業期間	平成19年度～

3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事業内容	予 算 額
広島高速道路公社出資金・貸付金 広島高速5号線（東部線）	トンネル工、橋梁工等	1,775,000
一般県道 広島海田線（高速関連）	橋梁工事	119,000
合 計		1,894,000

広島高速道路



10 広島空港へのアクセス強化

1 ねらい

広島空港への高いアクセシビリティの実現に向けて、道路の速達性の向上、及び定時性や多重性の確保に取り組み、広島都市圏からのアクセスの機能強化を推進する。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額

(令和6年度2月補正(国補正対応分)含む)

(単位：千円)

区 分	事 業 簡 所	予 算 額
アクセス道路の整備	広島高速5号線(東部線)の整備 (広島高速道路公社出資金・貸付金)	1,775,000
	(国)2号(明神高架、道照交差点、西条バイパス)の整備 [国直轄事業負担金]	1,600,000
	(主)矢野安浦線(熊野バイパス等) (一)矢野海田線(西明神町～寿町)	295,000
合 計		3,670,000



11 観光周遊を促進する道路ネットワークの強化

1 ねらい

本県は、豊かな自然や歴史的な町並み、風光明媚なサイクリングロードなど、国内外からの観光客を呼び込むための多彩で魅力ある観光資源を多数有している。

こうした本県の強みを生かし、インバウンド効果を高め、更なる観光交流人口、観光消費額の増加や観光客の満足度向上につなげるため、井桁状高速道路ネットワークを最大限活用した道路ネットワークの強化や近隣県と連携した広域的な周遊を促す道路整備により観光振興を図るとともに、「しまなみ」を核としたサイクリングロードの受入環境整備等によりブランド力向上に取り組む。

2 事業の概要

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

- ① 高速道路 IC から観光地への道路整備
- ② 観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備



(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

ナショナルサイクルルートであるしまなみ海道サイクリングロードをはじめ、県内サイクリングロードの環境整備を進めることにより、サイクリングロードのブランド力向上に取り組む。

3 令和7年度の予算額

(1) 観光振興に資する道路ネットワークの形成

(単位：千円)

区 分	主な事業箇所	主な観光資源	予 算 額
高速道路 IC から観光地への道路整備	(国) 432 号 (竹原バイパス)	竹原町並み保存地区	171,500
	(国) 432 号 (賀茂バイパス)	せら夢公園	45,000
	(主) 吉舎油木線 (本郷)	ジミー・カーターシビックセンター	34,000
観光地の振興や交通の安全確保、観光地間を連絡する道路整備	(国) 183 号 (十日市)	湯本豪一記念日本妖怪博物館	311,000
	(国) 487 号 (中郷)	海上自衛隊第1術科学校	40,500
	(一) 廿日市環状線 (上平良～佐方)	大規模観光交流施設 (開発中)	425,000
	(一) 比婆山公園線 (上尺田～上)	比婆道後帝釈国定公園	52,000

(2) しまなみを核としたサイクリングネットワークの形成とサイクリストの受入環境向上

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
サイクリングロードの環境整備	自転車通行帯整備、路面標示等	52,500

12 広島空港の拠点性強化 一部新規

1 ねらい

空港運営権者や関係機関と連携し、広島空港の航空ネットワークの拡充や空港アクセスの利便性向上等に取り組むことにより、国内外のビジネス、観光等の交流を拡大するとともに、県民の利便性を高める。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額（令和6年度2月補正（国補正対応分）含む）

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
航空ネットワークの再構築及び空港アクセスの利便性向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 空港運営権者と連携した航空会社等へのセールス活動 ○ 航空会社等に対して、国際航空ネットワークの再構築に必要な経費の一部を支援 ○ グランドハンドリング事業者の体制整備に要する経費の一部を支援 ○ 空港アクセスの路線拡充に向けた実証実験等に必要な経費の一部を負担 ○ 空港アクセスの訪日外国人の受入環境整備に向けて、福山路線の交通事業者のキャッシュレス決済導入経費の一部を負担 【新規】 ○ 広島空港の利用促進に係る活動を展開する協議会の活動経費の一部を負担 	279,280

【広島空港の航空ネットワーク及びアクセス路線（R7.1.18現在）】

航空路線		便数	アクセス路線		便数
国内線	札幌(新千歳)	2便/日	広島駅	88便/日	
	仙台	3便/日	広島BC	56便/日	
	東京(羽田)	15便/日	呉駅	18便/日	
	成田	1便/日	福山駅	12便/日	
	沖縄(那覇)	1便/日	竹原港	14便/日	
	5路線	22便/日	尾道駅	8便/日 (完全予約運行)	
国際線	ソウル	14便/週	西条駅	20便/日	
	大連・北京	2便/週	白市駅	34便/日	
	上海	4便/週	三原駅	8便/日	
	台北	5便/週	忠海駅	10便/日 (土日祝日のみ運行)	
	香港	4便/週	宮島口旅客ターミナル	8便/日	
	ハノイ	3便/週	五日市駅北口	3便/日	
	シンガポール	運休			
	バンコク	運休			
7路線	32便/週				

13 みなとの賑わいづくりの促進

1 ねらい

「瀬戸内ブランド」の形成に資する「瀬戸内 海の道構想」の一環として、多くの人々が訪れ、憩い、楽しめる、活気と賑わいのある魅力的な空間を創出するため、みなとを臨海部の賑わい拠点として整備し、観光・交流機能の強化を図る。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
厳島港（宮島口地区）	ロータリー等整備	296,345
尾道糸崎港（内港地区）	旅客ターミナル・緑地設計等	171,883
福山港（原北地区）	浮棧橋整備	104,000
広島港（五日市地区）	緑地等整備	52,200
合 計		624,428



II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成

II-3 魅力的で持続可能な社会を支える基盤形成
コンパクトで持続可能なまちづくりの推進

課 名：道路整備課 都市環境整備課
担当者：下隠俊作 伊達雅弘
電 話：3896 4124

14 コンパクト+ネットワーク型のまちづくりを支える社会資本整備の推進

1 ねらい

(1) 都市地域

円滑な都市活動を支え、都市活動の活性化を図ることで魅力ある地域環境を創出する。

(2) 中山間地域

「広島県中山間地域振興条例」に掲げる豊かで持続可能な中山間地域の実現を目指し、地域の自立を支える生活交通の確保・地域連携や、中心市と周辺地域の機能連携を促進することにより、地域社会の活性化を図る。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額(令和6年度12月補正及び2月補正(国補正対応分)含む)

(単位:千円)

区 分	主 な 事 業 箇 所	予 算 額
安全・安心に暮らせる集約型都市構造の形成	(都) 上寺家下見線(西条東～寺家)	105,080
	(都) 忠海中央線(忠海中町)	105,080
渋滞を緩和する道路の改善及び市街地を一体化する道路と鉄道との立体交差化	(国) 375号(御藪宇バイパス)	809,000
	(国) 313号(神辺バイパス4車線化)	112,000
	(主) 大竹湯来線(玖波)	20,500
	(一) 坂小屋浦線(平成ヶ浜～森浜)	680,000
	(一) 加茂福山線(横尾)	183,000
中山間地域・島嶼部など地域を支える交通基盤の確保	(国) 314号(東城バイパス)	111,000
	(国) 375号(引字根)	262,000
	(国) 433号(豊平バイパス)	422,000
	(主) 千代田八千代線(畑)	283,000
	(主) 吉舎油木線(長者原)	94,000
	(一) 大田木ノ江線(古本～天満)	20,000
	(一) 三次江津線(三次町～粟屋町)	456,000
	(都) 上野公園線(東本町)	105,080

15 安全で魅力的なまちづくりの推進

1 ねらい

人口減少下においても、県民生活や地域経済などを将来にわたって維持していくため、災害リスクが低く利便性の高いエリアへ居住が誘導された集約型都市構造を形成するとともに、地域の特性を生かした魅力的なまちづくりの推進を図る。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額

地域特性を生かした居住環境の創出や災害リスクの高い土地の都市的土地利用の抑制などを進めていくとともに、民間企業やまちづくり組織等と一体となって地域の魅力発信や住宅ストックの活用促進に取り組む。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
行政・住民協働型のまちづくり	○広島型ランドバンク事業の実施 ・事業マニュアル策定に向け、三原市本町地区、府中市府中・出口地区及び海田町海田市駅北口地区の事業スキームの有効性を検証するとともに、引き続きモデル地区における事業候補地調査等を実施	7, 500
中古住宅の流通促進	○官民連携プロジェクト「DIG:R HIROSHIMA」 ^{ディグアールヒロシマ} の推進 ・民間企業やまちづくり組織等と一体となって「都市部でのライフスタイル」や「リノベーション」の魅力発信を行い、居住誘導エリアにおける中古住宅の需要拡大に繋げる。	7, 199
市街化調整区域への編入	○市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入 ・今後の逆線引きの取組を効果的に推進していくため、対象個所の地図上での可視化に向けたデータ整備や周知を行い、県民の意識醸成を図っていく。	10, 000
ゆとりと魅力ある居住環境の創出	○モデル地区での魅力的な居住環境の創出に向けた市町の取組支援 ・3つのモデル地区（広島大学周辺エリア、府中駅西側エリア等、廿日市市役所周辺エリア）における将来ビジョンの実現に向けた市町の取組を支援	8, 210
合 計		32, 909

<DIG:R HIROSHIMA の取組事例 (R6) >

20代～30代を主なターゲット層として「リノベーションの関心度」を高める取組などを実施



リノベーションされた施設でトーク・物販・ワークショップなどが楽しめる複合イベントを開催 (左)
DIYの体験などを通じて自分らしい住まいづくりの魅力を発信 (中)、多分野のゲストを招いてトークイベントを開催 (右)

16 交通の円滑化などによりまちづくりを促進する連続立体交差事業等の推進

1 ねらい

広島都市圏東部地域において、広島市と共同で実施する鉄道の高架化と併せて、関連する都市計画道路の整備や土地区画整理事業を促進することにより、都市交通の円滑化を図るとともに、鉄道により分断された市街地の一体化による都市の活性化を図る。

2 事業の概要

連続立体交差事業	高架化延長 (約5.1km)	J R 山陽本線	約3.9km (うち県事業区間：約2.0km)
		J R 呉線	約1.2km (うち県事業区間：約1.2km)
	除却踏切 (16箇所)	J R 山陽本線	12箇所 (うち県事業区間：5箇所)
		J R 呉線	4箇所 (うち県事業区間：4箇所)
関連事業	都市計画道路事業		7路線 (うち県事業路線：4路線)
	土地区画整理事業		向洋駅周辺土地区画整理事業【府中町施行】
			向洋駅周辺青崎土地区画整理事業【広島市施行】
		海田市駅南口土地区画整理事業【海田町施行(完成)】	



事業位置図



高架化イメージ図

3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
連続立体交差事業等	仮線路の敷設工事、鉄道施設の詳細設計及び支障物件移転補償などを実施	2,323,520

17 ゆとりと潤いのある都市空間の創出

1 ねらい

公園・緑地等のオープンスペースの充実により、ゆとりと潤いのある都市空間の創出を図り、人を惹きつける活力のあるまちづくりを推進する。

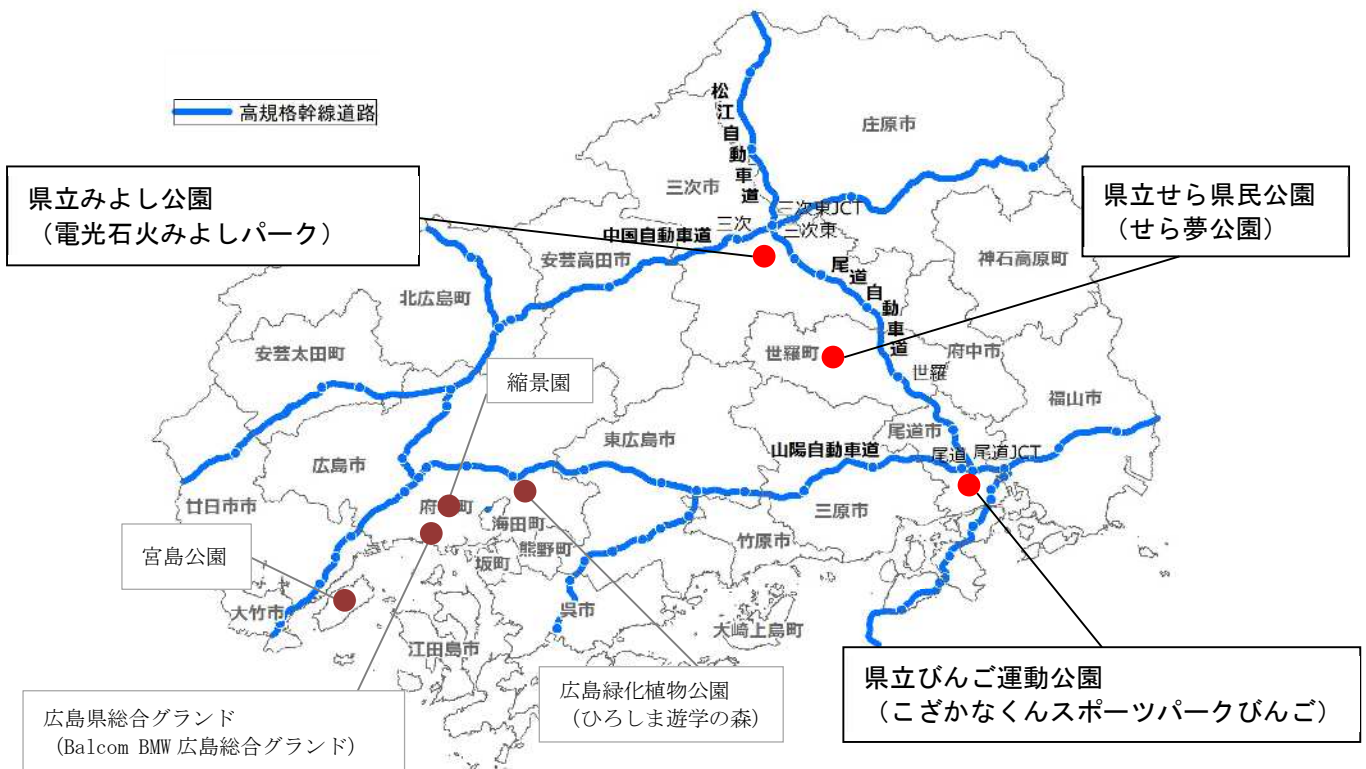
2 事業の概要

県立の都市公園（せら県民公園、びんご運動公園、みよし公園）において、都市公園の新たな価値観や利用者のニーズの変化に対応するなど、魅力的で持続可能な公園の実現を図るため、令和4年3月に策定した「ひろしま公園活性化プラン」を踏まえた施設の更新等を推進する。

3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区分	事業内容	予算額
公園事業	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズを踏まえた施設更新やインフラ老朽化対策（陸上競技場電光掲示板、遊戯施設の更新など） 多様性への取組に対応するためのバリアフリー化対策 民間活力導入（Park-PFI制度の活用）による特定公園施設の整備 など 	606,144



広島県立都市公園位置図

18 誰にでもやさしい安心した暮らしの確保

1 ねらい

低額所得者向けの良好な住環境を整備し安心した暮らしを確保するため、「県営住宅再編5箇年計画」に基づき、昭和40～50年代に大量供給し老朽化した住宅の建替え統廃合を加速化するとともに、計画的に長寿命化工事等を実施し事業量の平準化を図る。

2 事業の概要

(1) 建替事業

著しく老朽化した既存の県営住宅を良好な住環境を備えた住宅に建て替える。

(2) 改修工事等

外壁改修やバリアフリー化などの改修工事等を実施し、住環境の改善を図る。



(県営熊野住宅(南ブロック)整備イメージ)

3 令和7年度の予算額 (令和6年度12月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位:千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建 替 事 業	【県営鯉港住宅】 1期新築工事 (72戸)	1, 123, 738
	【県営福島北住宅】 基本、実施設計、地質調査	10, 340
	【県営熊野住宅 (南ブロック)】 49～51号館解体工事、2期新築工事 (65戸)	203, 675
	【県営引野住宅 (Aブロック)】 6・7号館解体工事	59, 595
	【県営日吉台住宅】 基本、実施設計、地質調査	41, 360
	【県営向ヶ丘住宅 (15・16号館)】 基本、実施設計、15・16号館解体工事	156, 514
改修工事等	【県営長寿園南高層住宅等】 外壁・屋上防水改修工事 高齢者向け改善工事 電気容量改善工事 等	2, 203, 659
合 計		3, 798, 881

19 外国人材の円滑な住宅確保

新規

1 ねらい

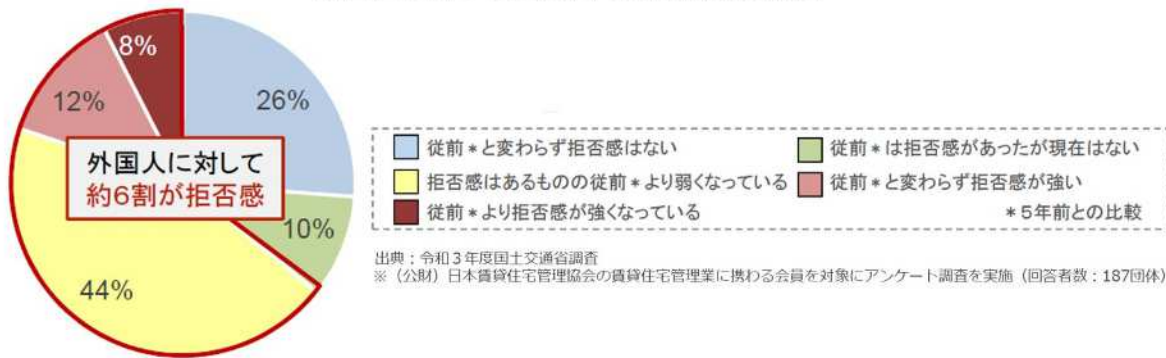
県内企業等において、特定技能等の外国人材の受入れが適正かつ円滑に行われ、外国人が、県内企業で活躍し、孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境を整える。

2 事業の概要

外国人居住を拒否する賃貸人が多く、受入企業が住宅確保に苦慮しているため、受入企業や外国人材が円滑に住宅を確保できる環境を整備する。

- (1) 外国人材の賃貸借における課題の調査・検討や、受入企業との連携による住宅の確保に取り組む。
- (2) 賃貸人が抱える拒否感の解消など、円滑な住宅確保に向けた仕組みを構築する。

《外国人に対する賃貸人の入居制限の状況》



3 令和7年度の予算額

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
外国人材の受入・共生対策事業【新規】	・外国人材の賃貸借における課題の調査・検討 ・円滑な住宅確保に向けた仕組みの構築	11,175

20 移住定住に向けた空き家の有効活用の促進

1 ねらい

空き家に関する対策については、市町や関係団体等の取組を、県が広域的な視点から支援することとしており、広島県空き家対策推進協議会等の会議を通じて、市町の先進事例等の情報を共有するとともに、専門家派遣により、市町や地域が抱える課題の解決を図る。

また、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額

- (1) 市町や地域が抱える課題を解決するため、空き家活用勉強会等に専門家を派遣し、空き家の発生、活用、除却等の段階に応じた対応策や先進事例等の共有を行い、空き家対策を促進する。
- (2) 空き家バンクHPによる県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援する。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
空き家活用検討事業	空き家活用促進 (1) 市町・地域等への専門家派遣による課題解決 ・空き家所有者を対象とした相続や家財整理などの助言 ・地域や自治会の空き家活用に対する機運醸成 など (2) 空き家バンクHPによる多様なニーズに応じた情報発信 ・VR閲覧による分かりやすい物件情報の発信 ・空き家の活用方法や実践者による体験談の発信 など	5, 544

<ひろしま空き家バンク「みんと。」による情報発信>

令和7年4月にホームページをリニューアル

- ・検索機能の強化やデザインの刷新
- ・県外の移住希望者を対象としたデジタルマーケティングの強化



<https://minto-hiroshima.jp/>



色々な観点で空き家活用の可能性を発信



県内全域の空き家を立地や特徴から検索可能
※開発中の画像であり実際の内容とは異なります



ユーザーの好みが見視化される機能を追加

21 汚水処理対策の推進

1 ねらい

汚水処理対策は、快適な生活環境を創造するとともに、水質改善と健全な水環境の維持・回復を図るものであり、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、「広島県汚水適正処理構想」に基づき、各市町と連携を図りながら汚水処理施設の整備を推進する。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額（令和6年度12月補正（国補正対応分）含む）

【土木建築局所管事業】

（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
漁業集落環境整備事業	漁港背後地域における漁業集落排水施設の整備等を行う市町への支援	97,360

【参考（上下水道部所管事業）】

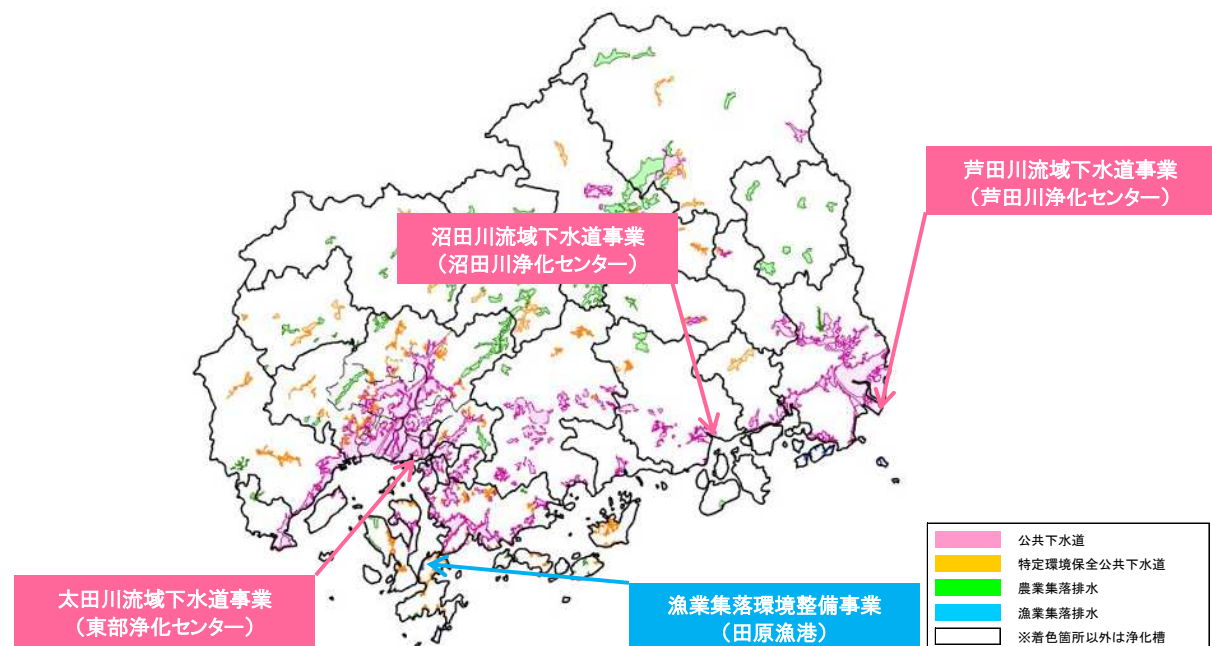
（単位：千円）

区 分	事 業 内 容	予 算 額
流域下水道事業	流域下水道処理施設（太田川、沼田川、芦田川）における改築更新事業等	3,352,043

※流域下水道事業は上下水道部で執行する事業であり、予算額は資本的支出のうち建設工事費を示す。

○広島県汚水適正処理構想

汚水適正処理構想とは、各種汚水処理施設（公共下水道、農業・漁業集落排水、合併処理浄化槽等）の整備を効率的かつ計画的に進めるため、都道府県が広域的な観点から調整・検討を行い策定するもので、広島県では「県内のどこでも利用できるようにする」ことを基本理念として、平成8年3月に構想を策定し、各市町と連携を図りながら整備促進に努めてきた。



広島県汚水適正処理構想概要図（令和2年3月）

II-4 社会資本の適切な維持管理の推進

II-4 社会資本の適切な維持管理の推進

課名：技術企画課	道路整備課	河川課	砂防課	港湾漁港整備課	都市環境整備課
担当者：後藤裕司	下隠俊作	水頭頭治	平田 遼	前原 勇	伊達雅弘
電話：3852	3896	3928	3941	4002	4124

22 効果的・効率的な維持管理の推進

1 ねらい

社会資本は、その多くが高度経済成長期に整備されており、建設後 50 年以上を経過する施設が 20 年後には橋梁で約 8 割、砂防堰堤で約 9 割となるなど、高齢化した施設の割合が増大していることから、老朽化対策の更なる強化が必要となっている。

「インフラ老朽化対策の中長期的な枠組み」と橋梁など主要な施設分類毎の「修繕方針」に基づき、防災・減災や国土の強靱化などに資する既存インフラの機能維持を図るための重点的な老朽化対策を実施する。また、「建設分野の革新技术活用推進事業」により、施設の長寿命化やインフラの整備・維持管理の効率化・高度化に資する革新技术の活用を推進する。

2 事業の概要及び令和 7 年度の予算額

(令和 6 年度 12 月補正及び 2 月補正 (国補正対応分) 含む)

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
主要な公共土木施設の修繕	道路事業	尾道大橋外 橋梁補修 等
	河川事業	手城川外 排水機場修繕 等
	ダム事業	魚切ダム管理施設外 更新工事 等
	砂防事業	皆賀川砂防堰堤外 堰堤修繕 等
	港湾事業	福山港箕島地区外 岸壁補修 等
	海岸事業	尾道糸崎港三原地区外 護岸修繕 等
	漁港事業	草津漁港外 岸壁補修 等
	公園事業	びんご運動公園外 施設改修 等
建設分野の革新技术活用推進事業	① 建設分野の革新技术に関する情報の発信 ② 建設分野の革新技术の活用推進	27,700
合 計		12,576,303
うち、国の「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」分		1,005,463

23 計画的な県土保全対策の推進

1 ねらい

中山間地域をはじめとした各地域の特色に合わせて県民の安全・安心を確保していくために、県土の基盤である社会資本を適切に維持管理していくなどの県土保全対策に重点的に取り組む。

2 事業の概要

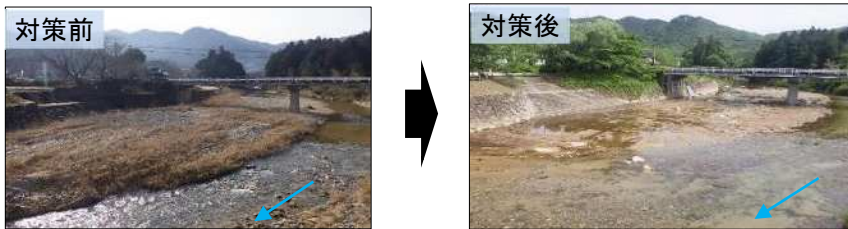
(1) 道路の防草コンクリート等及び河川の堆積土等除去の実施

道路環境を効率的に維持するための防草コンクリートの整備及び草刈等や、河川の流下能力を確保するための河道浚渫等を計画的に実施し、県土を維持するために必要な取組を推進する。

【防草コンクリート及び歩道舗装 対策事例】



【河道浚渫・伐木 対策事例】



(2) 道路・河川における除草・伐木等の更なる推進

上記(1)に加え、歩道の除草対策、道路法面の伐木等、道路の路肩清掃による防草対策、路面清掃機械購入、除草剤の活用(試行)及び河川堤防における伐木等を計画的に推進する。

【歩道の伐木対策】



【専用機械による路肩の堆積土除去】



【河川堤防の伐木等】



3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
道路除草等	除草、歩道の防草対策、道路法面の伐木等	1,393,000
河道浚渫・伐木等	河川の堆積土等除去・河川堤防の伐木等	1,725,000
合 計		3,118,000

※除草・伐木等の強化分として、315,000千円を含む

Ⅱ-5 広島デジフラ構想の推進

Ⅱ-5 広島デジフラ構想の推進

課 名：建設DX担当
担当者：野浜慎介
電 話：3863

24 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進

1 ねらい

社会資本整備の調査・設計・施工から維持管理のあらゆる段階において、デジタル技術を最大限に活用した、より効果的・効率的なインフラマネジメントを推進し、県民の安全・安心や利便性、建設分野の生産性を向上させる。

さらに、県が保有する様々なインフラデータを誰もが利活用できるようオープンデータ化し、民間企業等との連携を推進することで、防災・物流・交通・観光など幅広い領域において、データを組み合わせた新しいサービスや付加価値の創出を目指す。

2 事業の概要及び令和7年度の予算額

広島デジフラ構想に基づき、デジタル技術を活用したインフラマネジメントを推進する。

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
新たなサービス・付加価値の創出	○DoboX※のデータを活用した官民連携によるサービスの充実 ○民間事業者のアプリケーションの開発等を支援する取組の推進	46,300
安全・安心、利便性の向上	○洪水予測などの水害リスク情報の高度化 ○河川や海岸監視カメラの設置など画像情報の充実・強化 ○ドローンや360度カメラを活用したサイクリングロードの再現など、疑似的な体験等を可能とするインフラツールの推進	149,960
建設分野の生産性向上	○公共事業の調達手続きを完全電子化する電子契約システムの構築 ○BIM/CIMの活用やICT建設機械による施工など、i-Constructionの取組の拡大 ○ドローンを活用した施設点検などの維持管理の高度化・効率化 ○路面性状把握技術及び除雪作業の支援技術の活用	355,000
持続的な変革	○建設事業者等を対象としたデジタル人材の育成 ○建設分野におけるDX推進のための官民共同体制の構築	10,000
合 計		561,260

※DoboXとは…インフラマネジメント基盤の呼称、土木×DX=ドボックス



Ⅱ-6 計画的に推進するための取組

Ⅱ-6 計画的に推進するための取組
社会資本を支える担い手の確保・育成

課 名：建設産業課 技術企画課 建設DX担当
担当者：田中秀明 後藤裕司 野浜慎介
電 話：3820 3852 3863

25 建設業担い手確保の推進 一部新規

1 ねらい

地域に必要な建設業の人手不足が深刻化する中で、建設業担い手3法の改正に向けた取組や、DXを活用した生産性向上、建設業の魅力向上・発信により、建設業の担い手確保を推進する。

2 事業の概要

[建設業担い手3法の改正に向けた取組]

- ・ 下請への労務費や工期等のしわ寄せによる低賃金、長時間労働の解消に向けて、改正担い手3法が適切に運用されるよう建設業者への指導等を実施

[生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進]

- ・ 建設現場において更なる効率化・省人化を図るため、ICT活用工事の拡大に向け、建設業者等への講習会等を実施

[建設業の魅力向上・発信]

- ・ 建設業担い手確保のための労働環境改善等の取組の促進
 - ▷ 建設事業者による労働環境改善等の取組に対する支援
 - ▷ 担い手確保に向け適切に利益が確保できる競争環境の整備（低入札価格調査制度の調査基準価格の下限値を暫定的に引上げ（82%→85%））
- ・ 動画コンテンツ等を活用した情報発信
- ・ 建設業専門業種の職人の仕事の体験会開催

3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
建設業担い手3法の改正に向けた取組【新規】	改正担い手3法が適切に運用されるよう建設業者への指導等の実施	—
生産性を高めるためのICT活用工事等の拡大の推進	建設業者等への講習会等の実施	4,970
建設業の魅力向上・発信【新規】	○建設業担い手確保のための労働環境改善への助成 ○動画コンテンツ等を活用した情報発信 ○専門業種の職人の仕事の体験会開催	31,066
合 計		36,036

(参考) その他の建設業の担い手確保に向けた取組

令和3年3月に策定した「建設産業ビジョン2021」に基づき、建設業関係団体と連携し、将来の建設業を担う次世代への魅力発信や技術者育成等に取り組んでいる。

- ・ ひろしま建設フェア（小中学生等の次世代へ向けた魅力発信のイベント）
- ・ 土木系学生向け説明会
- ・ 建設企業ガイダンス
- ・ 建設業技術者育成セミナー
- ・ 建設業若手技術者スキルアップセミナー 等

26 ひろしまアダプト活動の推進

1 ねらい

官民協働で道路や河川等の公共土木施設の環境美化に取り組むため、アダプト活動※認定団体に対し、活動経費の一部を支援する。

このことにより、新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加するアダプト活動を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や住民主体の地域づくりの推進を図る。

※アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が主体となって清掃・緑化活動等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動



広島県アダプト制度
マスコットキャラクター
「アダピィ」

2 事業の概要

県が管理する道路・河川を対象に活動している認定団体に対して、活動経費の一部支援として奨励金を交付する。

- (1) 基本型：清掃・緑化活動を行う団体に対して、活動参加人数により交付する。
- (2) 付加型：草刈を行う団体に対して、草刈延長及び回数又は草刈面積により交付する。

広島県アダプト制度のしくみ

道路・河川での清掃・緑化・草刈活動



3 令和7年度の予算額

(単位：千円)

区 分	事 業 内 容	予 算 額
ひろしまアダプト活動支援事業	活動認定団体への奨励金交付	61,455

事業別一般会計歳出予算案内訳表

(単位：千円、%)

区 分	R 6 年度 当初予算 A	R 7 年度 当初予算案 B						比率 B/A
		補助公共 事業費	国直轄事業 負担金	単独建設 事業費	維持修繕費	その他 事業費等		
道路事業費	44,144,551	45,065,167	19,620,700	5,400,000	6,155,557	10,459,800	3,429,110	102.1
河川事業費	12,362,430	12,235,499	3,387,989	1,400,000	2,456,100	3,855,514	1,135,896	99.0
砂防事業費	10,818,734	9,753,924	6,154,942	1,543,999	1,181,040	865,030	8,913	90.2
海岸事業費	1,516,500	1,593,030	1,195,000	296,000	0	102,030	0	105.0
港湾事業費	8,639,906	9,111,094	4,230,000	1,481,000	1,849,647	1,221,532	328,915	105.5
漁港事業費	1,459,398	1,428,539	1,150,220	0	135,000	130,577	12,742	97.9
空港事業費	1,263,279	1,390,988	0	819,112	88,178	7,700	475,998	110.1
街路等事業費	5,155,350	5,080,119	4,509,618	0	569,364	0	1,137	98.5
公園事業費	529,914	606,144	492,544	0	42,000	71,600	0	114.4
住宅事業費	1,033,440	1,070,793	0	0	1,029,009	0	41,784	103.6
災害復旧事業費	4,065,000	4,680,000	4,580,000	0	100,000	0	0	115.1
その他事業費	7,808,460	8,199,339	0	0	0	531,800	7,667,539	105.0
合 計	98,796,962	100,214,636	45,321,013	10,940,111	13,605,895	17,245,583	13,102,034	101.4